

鹿児島市コミュニティビジョン推進戦略会議第4回会議 会議概要

【開催日時】 平成24年3月27日(水)10時～12時

【場 所】 鹿児島市役所別館4階第2委員会室

【出席者】

○委員：石田尾委員長、奥村委員、上池委員、北方委員、久保委員、黒江委員、花倉委員、清水委員、飛松委員、永山委員、春山委員、松田委員、持増委員、山崎委員
(山本委員欠席)

○事務局：窪島市民局長、瀬戸口市民部長、村山地域振興課長、枝元地域振興課主幹 ほか

○オブザーバー：脇黒丸生涯学習課長 ほか

【会 次 第】

1. 開会
2. 協議
 - (1) 第3回会議について
 - (2) モデル地域の選定について
 - (3) 24年度の支援施策について
 - (4) 24年度のスケジュールについて
3. その他

【会議の内容】(◎は委員長の発言、○は委員の発言、●は事務局等の発言)

1. 開会
委員長より開会あいさつ
2. 協議
 - (1) 第3回会議について
第3回会議概要について事務局説明
【質疑なし】

 - (2) モデル地域の選定について
モデル地域の選定について事務局から説明
(校区名は地域の同意が得られるまで非公開)

○委員

- ・各地域の町内会加入率が資料に出ていない。参考として出せば地域の状況がもっとつかめるのではないか。

●事務局

- ・現在のところ地域ごとの町内会加入率は把握していない。現在各町内会に現況届の提出をお願いしている。毎年加入世帯数を書きいただいているが、今年度は地域

での居住者数もつかもうとしている。今後地域における加入率の数値化の可能性も出てくると思う。

- ・町内会の加入率は重要であり、地域のベースは町内会と考えているので、コミュニティビジョンの推進する中で、モデル地域の中で町内会加入率を上げる取り組みも進めていきたいと考えている。

○委員

- ・将来全市域に地域コミュニティ協議会ができた場合、数はどれくらいになるのか。また、モデル地域に選定する前から該当地域に対する根回しはどの程度進めているのか。

●事務局

- ・地域コミュニティ協議会は全小学校区、79に設置を進めていきたい。
- ・地域の根回しについては、町内会長会の会長など、地域のキーパーソンや校区公民館運営審議会のメンバーなど役員の皆さんに説明を行ってきた。
- ・その中で、町内会加入率の低下の問題や、校区公民館運営審議会、地域福祉協議会、安心安全ネットワーク会議などいろいろな組織があり、その連携の問題や地域の負担感をどうにかしてほしいという意見が出た。各地域3回ほど説明を行っている。

○委員

- ・校区公民館運営審議会をターゲットに話を進めているが、生涯学習課において各校区公民館運営審議会について十分話し合いをしているのだろうか。

●生涯学習課

- ・校区公民館運営審議会の審議委員長を集めた会が5月にある。その中で説明をしていきたいと考えている。

●事務局

- ・教育委員会と協議して、地域の声を聞きながら進めていきたいと考えている。

○委員

- ・3つの校区ともいろいろな自治活動、福祉関係の活動、青少年関係、いろいろ取り組んでいるところだと思う。校区の規模の欄があるが、鹿児島市全体を考えたときに中規模の校区が一番多いと思う。モデル校区が「大」「中」「小」の1つずつ出せれば今後の参考になったのではないかな。

◎委員長

- ・ひとつの目安として大規模、中規模、小規模の地域があると次の展開の比較になり参考になったのではないかなという意見であった。今後の選定のときにはそういった意見も踏まえてということになると思う。
- ・今回は、現在の実際の状況の中でこの3地域を挙げたということであろうと思う。

●事務局

- ・選定に向けて準備をしてきたが、地域の状況やモデル地域数が当初予定の5地域から3地域に減らし、慎重に進めとようということもあったため、今回の3地域の選定となった。

○委員

- ・活動の場所と主体が校区公民館になるということであったが、教育委員会との連携

が必要になってくる。モデル地域のうち2つの地域で校区公民館が小学校内にあるとなっている。前回の会議で学校と地域の温度差があるという話も出てきたが、学校との打ち合わせは進んでいるのか。

- ・モデル地域の特徴の中でどの地域でも「危機感」を持っているということが分かる。このまま進むとまずいという危機感があるということであるが、ヒアリングをする中で、割りとこの地域ではうまくいっているという事例は感じたのだろうか。

●事務局

- ・まず、教育委員会との調整について、教育委員会と、校区公民館を事務局として使わせてもらうことで話をしている。今後、実際に進めていく中で、学校とも話をしなければならない。校区公民館が学校の中にあったり、外にあたりする。すでにPTAや地域スポーツクラブが使っていたりする。そういったものも踏まえながら進めていきたいと考えている。地域と学校の関係は、教育委員会も重要なものだと考えている。
- ・地域での危機感の共有だが、地域でも市役所内部でも危機感を持っている。この3地域においては、A校区では昭和39年から町内会が連合して地域のいろいろな課題に対して取り組んできた歴史がある。しかしマンションやアパートの増加の中で、今までの地域づくりの伝統をもう少しやっていきたいと考えているとのことであった。
- ・B校区では高齢化に対する危機感が高い。校区公民館運営審議会委員の中に薩摩川内市が取り組む地域づくりについて興味を持ち、理解をしている人もいた。一方では、担い手が高齢者ばかりで負担感が大きいものをコミュニティ協議会ができれば連携が進められるという期待が感じられた。
- ・C校区では校区公民館が学校の外にあって、合併前は地域の拠点施設として使い勝手がよく、毎日のように使っていたとのことであった。鹿児島市の制度になってから学校の管理になったので、使いづらいという意見もあった。地域づくりに対する期待感も感じられた。具体的に農業を生かして地域づくりをしたいという話も出ていた。

○委員

- ・B校区は高齢者が多いとのことであったが、この地域においての高齢者の理解はほかの地域と違いがあったか。

●事務局

- ・校区公民館運営審議会のメンバーに説明を行った際、担う人が少ないことに対する町内会長のいらつきが感じられた。地域に見合った負担をかけない地域づくりをしたいという意向もある。

○委員

- ・薩摩川内市は合併と同時に6年前から取り組みが進んでいる。宮崎県も都城市か小林市で地区協議会を設置している。こういう先進地と意見交流会も必要ではないかと考える。

●事務局

- ・いろいろな事例を学ぶ際に、宮崎市や薩摩川内市、八代市の例を参考にしていきたい

い。研修についてはモデル事業をしていく中で、今後配慮していきたい。

○委員

- ・モデル地域において、課題がどのように解決されていくか、どういう工夫をして議論をしていくかという年次報告の場は今後考えているのか。

●事務局

- ・モデル地域での取り組みや地域プランなどを推進戦略会議で評価・検証していただきたいと考えている。そのときにモデル地域の方にも出てきてもらって話をさせていただきたいと考えている。それを踏まえて、拡大の時期に説明しながら進めていきたいと考えている。

○委員

- ・校区公民館運営審議会の委員長だけでなく、各委員が理解を深めなければならない。委員長だけが一生懸命になっても、委員が意識を持たなければならない。共通した認識を持つためには、審議会委員全員が集まる場で、説明をしてほしい。

◎委員長

- ・モデル事業を実施すると、中間報告・成果についての報告は当然義務付けられる。それと同時にフォローアップも大切だと思うので、事務局で対応してほしい。

(3) 24年度の支援施策について

24年度の支援施策について事務局から説明

○委員

- ・A校区は年間700万円ほどの予算で活動している。事務職員は年間100万円ほどである。事務局職員の雇用に対する補助が24年度は35万円ということであるが、新たに雇用した事務職員が対象なのか。今までいる人でいいのか。

●事務局

- ・実務的な話になってくるが、これまでのA校区振興会予算との仕分けは必要となってくるだろう。具体的には地域の皆さんと今後話をさせていただきたいと考えている。
- ・A校区振興会は、今は町内会連合会としての活動であるが、地域コミュニティ協議会は地域の多様な団体の集まりとなる。新たな組織として支援していくことになると思う。

○委員

- ・これまでA校区振興会では9つの専門部に分けて活動を行っている。地域コミュニティ協議会を立ち上げることで、また別に部会を作らないといけないということであれば難しい。
- ・会の名称はA校区振興会という名称でもかまわないのか。

●事務局

- ・今後地域の皆さんと話をさせていただきたいと考えているが、協議会の名称は地域で決めていただきたいと考えている。細かい点については、地域の方々と詰めていきたいと考えている。

○委員

- ・組織自体の再構築なのか、新規の組織作りなのかが大きなポイントではないかと思う。現在の組織をいったん解体して、新たな組織に移行しなくてはならないのか、既存の組織を生かしつつ、新たな組織を作って二重に対応しなくてはならないのかが、地域にとっては不安なのではないか。その方向性を今後協議の中で整理が必要ではないか。

●事務局

- ・議会でもよく話題にのぼるが、新たな組織を作るのか、校区公民館運営審議会を再構築していくのかという部分もある。ハードルを高くせずにやっていきたいと考えている。モデル事業の中でももう少し検討しながらやっていきたい。

○委員

- ・校区内の社会福祉協議会は、そのまま存続するのか。そうでないとおかしい。町内会で福祉マップも作っていないところが20箇所以上ある。町内会という名前だけあって、何の活動もしていないところもある。福祉マップは7～8年前から言われていることで、それすらまだ作っていない。こういったマップを作り、地域の人に示すことで、町内会の団結などが生まれてくるのであり、何の活動もせずに加入促進と言ってもナンセンス。
- ・校区社会福祉協議会といった各団体は存続して、その大枠が地域コミュニティ協議会という意味ではないか。

●事務局

- ・そういうことである。地域によっては、その枠ができていないところもある。

○委員

- ・町内会、あいご会、安心安全ネットワーク会議はほとんどが町内会長が代表になっている。A校区振興会では、ほとんどが振興会の役員として担っている。同じような組織を新たに作るということは難しい。

●事務局

- ・既存の組織を活用しながら、次の担い手を探す、地域のNPOなどを活用しながら地域を底上げしていくことが必要である。「人がいない。人がいない」と言うだけでは、地域の発展は望めないで、地域に説明をして、コミュニティ活動が活性化するような方向付けを行っていかなければならない。
- ・既存の組織も負担をかけないようにリメイクしていくことが必要である。地域の中での活動も考えていかなければならない。

○委員

- ・いろいろな事業を行うのに、予算が必要であり、町内会から負担金をもらって活動している。負担金をもらわないところが、出てきて、口だけ出してもらっては困る。そこがうまくできるか心配している。実際活動していくのは難しい。

●事務局

- ・A校区はコミュニティ協議会に類する組織があり、残りの2つは、現在そういった組織がない。コミュニティ協議会は新たに設置する地域と、既存のコミュニティ協議会に似たA校区のような地域は、これをどのように修正していくかということだ

と思う。

- ・今後の運営にあたっての会費の徴収など、新たに作る場所は考えないといけない。これはモデルであるので、いろいろなことを試しながら実験していき、この中でどの方法が一番うまくいくのか、この2年間で正念場であると考えている。

○委員

- ・期間は2年間で想定しているのか。その地域がある程度のレベルに達したら次のモデル地域で取り組みを始めるのか。

●事務局

- ・次の段階は、全体に浸透させていく時期である。実験段階から実証段階へ移行していく。

○委員

- ・町内会の役割が大きいのではないかとよく活動している町内会、意識の高いところ、低いところ様々ある。年度当初に市が町内会長に対して研修を行うが、800町内会のうち参加は300町内会程度とのことであった。そういう状況である。
- ・1月24日に地域力豊かなコミュニティづくりを目指してというシンポジウムを開催した。集まったパネリストや参加者の中から町内会が大事だという前提で、鹿児島市から町内会長へ委嘱状や謝金を出せないかという要望が出た。それに対して、参加者も賛成をしていた。校区公民館運営審議会の委員には謝金や委嘱状が出ている。町内会長にもそれを拡大してほしいという意見であった。町内会長になるという人材に対しての待遇をもう少し考えてはどうか。

○委員

- ・24年度は支援についてどのくらいの予算をつけているのか。

●事務局

- ・総額で480万円である。コーディネーターの謝金や補助金を含めてである。

○委員

- ・総額で480万円を3地域で割ると、1地区160万円である。

●事務局

- ・予算480万円には、コーディネーターの採用関係の経費も含まれるので、補助金は195万円である。運営補助が3地域×30万円、事務局職員雇用に対する補助が3地域×35万円、両方合わせたら1地域65万円である。

○委員

- ・1地域65万円をかけて、校区を支援することで、モデルとしてどう整理するかを議論しているが、これが79校区をどう活性化させるかを見据えて話をしないといけないのではないかと。モデルの話をするならば、注射を打って活性化するという話と、中長期的な話とに分けて議論しなければならないのではないかと。

○委員

- ・予算関係も中長期的に見て、最終目標として10年以内に79地域のレベルを上げるためにどれだけのものを投入するかということが見えないと、後々続くところがだんだん先細りになってしまっても非常にさみしい。

○委員

- ・費用対効果を24年度の場合で考えるときに、もう少し考えておかなければならぬのではないか。

○委員

- ・予算、資金の投入は、最初の格差を生むと思うが、今回の場合地域コミュニティ協議会の形を作るまでが支援の対象で、その後は自助努力で何とかやっけていかないと出来ないという中で、自立するためには、どうすればよいかということまで自分たちは考えなければならないのではないか。
- ・町内会長の手当てという話しではなく、方向付けや意識の持ち方を議論していかなければならないのではないかと思う。

○委員

- ・金の切れ目が縁の切れ目ということもある。町内会の人たちと一緒に取り組んでいくと、「お金がないからできない」という話になる。もう少し根本的なところを大切に施策があると厚みが増すのではないかと。

○委員

- ・確かに活動をしていくなかで、電球1つにしてもこの場所につけるかどうか、年度末になると非常に悩んだりする。

○委員

- ・地元の町内会の会長をして15年になる。一昨日町内会の総会を行った。財政的に非常に厳しい。瀬戸際まで追い込まれている。会費を100円会費を上げることに、私は1週間かけて2枚の文書を作って町内会の全員に配り、それをもって総会に来てくださいと呼びかけた。もし、私の提案が当日廃案になったら、私の力量では受ける自信がありませんと言った。最終的には30分くらいの補足説明をしっかりと、住民の95パーセントが賛同してくれ、ほっとした。先ほど、別な委員からもあったが、町内会は苦しいところがある。

○委員

- ・私たちの地域の状況としては、町内会加入率50%以下ということで、この新しいコミュニティ協議会にかける思いはとても大きい。協議会を自立させていくためには、それぞれの団体から1,000円でも2,000円でも負担金をもらってやっけていくというのが一番ベターではないかと思っている。
- ・今、町内会長も保守的になっているので、1,000円を出すのもままならないということになっている。そこをいかにときほぐしていくのか、誰かがどうにかしなければならぬところまで来ていると思っている。現在、校区公民館運営審議会の委員長も仰せつかっているが、審議会として地域コミュニティの底上げをやっていくとなったときに、その理解をどう深めていくのかということもあると思う。町内会が半分しか機能していない状況の中では、どうにかそれ以外のところを底上げしていくことを考えなければならない。お金があるのが先か、みんなの意識をあげるのが先かということになると思うのだが、どちらも一緒にしなければならないかと思う。
- ・NPOが鹿児島市の中でものすごい数立ち上がっている。鹿児島は県が認証するので、市まで情報が行き渡るにはどういった形でしてもらえるのか。システムとして

出来上がっていないと思う。市町村がきちんと情報を把握できる体制もとっていかなければならないのではないか。NPOも乱立している状況にあると思うので、そういうものも生かしていくためには、校区のコミュニティ協議会でも取り込んでいかなければならないと思う。それをどのように体制的にやっていくのかがとても大切だと思う。地域の人材を生かすということが、コミュニティビジョンの目論見だと思う。動きたいという人たちをいかにキャッチしていくかが大切である。そこを含めて要望していきたい。

●事務局

- ・今年度本市でNPOの実態調査を行っている。数百ある中で、どのような活動がされているのか。活動が変化しているなどの情報を把握して、市と協働する意識があるかどうかも含めて調査を行っている。市や地域の中で活躍していただきたいと考えている。こういった情報も共有していきたい。

○委員

- ・よろしくお願ひしたい。いかに知っていただくかということも必要だと思うので、県も含めた中で一緒に考えていかなければならないのではと思う。

○委員

- ・一般市民が鹿児島にどういったNPO法人があり、どういった活動をしているのかということが見えてこない。一つにまとめたもので市民に公開するべきではないか。「こういった活動をこういった名目で行っている」ということを公開すれば、市民のNPO法人に対する理解も深まるし、協力も深まるのではないか。現在は見えていない。なんらかの形で知らせてほしい。

●事務局

- ・調査の結果は、例えば、福祉をやっている、まちづくりをやっている、何人くらいで活動しているということについて、公表の方法も今後検討をしていきたい。

●事務局

- ・市長が一番の政策に掲げているのは、市民との協働である。市民との協働の一番の根幹となるのは、町内会である。この町内会を活性化しようというのも、この協議会を立ち上げる重要な目的の一つで、地域と市の連携や、地域の助け合いなどで活性化しようということだ。
- ・予算の話が出たが、これまで町内会への補助は事業費補助を行ってきたが、今回初めて地域コミュニティ協議会への運営補助を導入する。運営補助はその組織が存続する以上続けなければならないと私は考えている。そうして単純に79に増えたとすれば、5,000万円規模の財政負担になるだろうと思う。それに見合っただけの活性化をコミュニティ協議会で達成しなければならない。そのためには、モデル事業をどのようにやっていけばいいのかというのを皆さんの知恵をもらいながら、2年間かけて実験していくということである。市として財政負担は当然あるものだと考えている。ただ、財政負担が永久のものかは分からない。来年度は、1地域あたり65万円の財政負担があるが、今後も全額を負担するのか。コミュニティ協議会に参加する町内会から出し合って上乗せするのか、そのあたりも含めて試していかなければならない。

- ・根本は市民の皆さんの幸せなので、助け合いをいかに活性化することなのでそのことに向けて委員の皆さんの知恵をお貸しいただきたい。

○委員

- ・現在の校区公民館運営審議会だが、コミュニティ協議会ができると、この委員はいろいろな部会に入ると思う。そうすると地域コミュニティ協議会の委員であり、校区公民館運営審議会の委員であるということになり、そこを整理してほしいと思う。審議会の委員は手当てがあり、協議会の委員にはそういうものはないようなので、そういったところを整理しなければ支障がでてくるのではないかと思う。町内会長は審議会に入っていると思うが、今度5月に審議委員長に説明があるとのことであったが、どのような方向性を持っているのか。今、校区公民館運営審議会は年6回あるが、それはそのままなのか、それとも変わってくるのか、期待している。将来に向けて早いうちにうまくすっきりするといいなと思っている。
- ・資料2の説明の中で、コミュニティ協議会を結成し、市に登録する場合と書いてあるが、市に登録しない場合があるのか。
- ・この支援施策は24年度だけのものではないと思うが、資料に「24年度の」と書いているのはなぜか。

●事務局

- ・モデル地域を3地域お願いするが、そちらについては、まずは設立の準備から設立までモデル地域の皆さんと我々と話し合いを進めさせていただく。人件費的なものも整理しながら、事業計画、予算案まで作っていききたい。そうして地域コミュニティ協議会の設立を促していきたいと考えている。設立した場合、登録した場合というのが、登録するための要領を作る予定であって、登録するためには要件があり、要件に沿ったうえで登録し、登録した団体として市が支援していくということである。
- ・24年度と資料に書いてあるのは、財政当局との調整も必要となってくることから、一定金額という言葉で記載させていただいている。運営等支援補助金については、一年目は一地区30万円以内、事務局人材の補助については、一年目は一地区35万円以内ということで考えている。地域がなるべく活動しやすいように財政に要望していきたいと考えている。そういったことを2年間踏まえたいうえで、全校区への拡大を考えているところである。

○委員

- ・今まで校区公民館運営審議会は実際に細かなまちづくりまでは関与していない。あくまでも、学校教育を地域で助成していく体制づくりをやってきた。今回、校区公民館運営審議会がこのコミュニティ協議会の中心になるという考えを最初から持っていると思う。NPO法人もあるし、まちづくりの専門家もいる。そういったところが校区公民館運営審議会を支えなければならない。それが根本姿勢ではないか。そうしないと、校区公民館運営審議会にそのまま渡したら、校区公民館運営審議会はパンクすると思う。細やかなまちづくりはやはり町内会が行っている。そこを間違えないようにしなければならない。NPOのまちづくりをしている人たちがうまくリードしていくと思う。

○委員

- ・今の意見も最もだと思うが、それぞれの地域の人材で状況が違うかと思う。来年度から事務局支援のために、パソコン講座などをされるとのことだったが、事務局はどういった中で決まっていくのか。地域の推薦なのか、手をあげた人がなっていくのか。

○委員

- ・設立支援を行っていく中で、基本は地域できめていただきたいと考えている。どなたもないということであれば、市に相談していただきたいと思う。市の職員OBなどもいると思うが、やはり地域のことをよく知っている人が望ましいと考えている。

○委員

- ・鴨池校区は1万1,000人いるが、人口の割合でいうと、半分はマンション管理組合に組織されている。これまでの議論は、町内会を軸にしているが、私たちの校区の感覚でいうと、町内会と同じように管理組合というのがあって、自分たちのマンションの方が、自治が成り立っているという話があるくらいだ。町内会よりもしっかり組織として成り立っているのが管理組合である。全市民の幸福のためにということであるが、その観点で町内会を主流に話をしているが、管理組合をどう取り込んでいくのか、彼らにも発言権がある組織体にしなければならない。マンションの人たちは、ごみの問題もすべて管理組合でやっている。管理費として払った中で生活しているので、特に町内会に興味がない。全く入ってこないし、話も聞いてくれない。

○委員

- ・この中に自治組織という言葉も入れていければよいと思う。その中で手を取り合っていて、いかなければならないというのがコミュニティ協議会だと思う。どういう意味で組織体として並べるかというのを考えていくことも必要かもしれない。

○委員

- ・そうすると、町内会に入らなくてもいいという考えも出てくるのではないか。

○委員

- ・入らなくてもいいということではなく、自分たちは自治組織としてやっている考えなのではないか。

○委員

- ・管理組合がやっていることは、ごみの問題とか管理の問題とか限られた問題である。地域のことにに関しては全然タッチしていない。

○委員

- ・そこは区別していかなければならない。自分たちが生活する範囲内の役割、ごみ、こどものパトロール、マンションのこども会もあいご会と同じようにやっている。ただ、違うテーマが言われるようになって、町全体で同じ問題意識を持っていかなければならないということがあるが、その部分を区別しないと、これにはみんなが乗ってこないのではないか。

○委員

- ・それをやるのがコミュニティ協議会ではないか。今まで区分けしてやってきたことをこれから一緒に手を取り合ってやっていきたいと思いますということではないか。誰がリーダーになって、だれが声をかけていくのか、拾い上げていくのか、地域の底上げをしていくのかというのが、大事ではないかと思う。

○委員

- ・それよりも、地元にある町内会だと思う。町内会に入らない以上、コミュニティ協議会に入っても、外から何を言うのかと言う話である。

○委員

- ・今、松元地域にバイパスができたおかげで、ここ数年アパートが農地のあいたところに1棟15～20世帯のものがどんどんできていく。10棟くらい建っている。前そのあたりに行ったとき、住民をつかまえて町内会に入っているかと聞いたら、入っていないと言う。町内会長が勧誘に来ましたかと聞くと来ていないという。もし勧誘に来たら入りますかという、入りますという人もいた。今も町内会の熱意次第だと思う。加入率が低いというのは、熱意があればある程度は入ってもらうことができると思う。そういう人たちは校区内の大きな行事に参加しない。お知らせも行かないので別世界のような感じ。子どもの交通補導だとか、環境問題だとか、そういうところは自分たちで決まりがあるからやるが、ほかのいろいろな行事に参加する機会がない状況だ。そのあたりも今後どう巻き込んでいくのか。

○委員

- ・よく理解ができないのが、自分はマンションに住んでいるが、町内会と管理組合も任意団体であるのに、その差はどこにあるのか。

○委員

- ・管理組合は入りなさいと決められているものである。

○委員

- ・そうではあるが、自分たちのマンションを一つの地域と考えると、地域で生活するためにその共同体の中で、負担し合いながらごみの問題とか、それなりにしている。子どもも育てている。町内会と目的は全く同じだと思うのだが。

○委員

- ・一部の大きなマンションなどに関しては、管理組合を一つの班としているところがある。小さいところ、賃貸マンションなどは、賃貸マンションなのでと断られる。そういう人たちに無理強いはしない。
- ・あいご会の餅つきなどの行事で、マンションの人たちは町内会に入っていないので、餅つきをさせないという話もあった。それはあんまりだということで、今はそういったことはしないが、町内会が運営することについて、他の子どもたちが参加しようとしたときにそれではねられてしまうということがあると思う。そのあたりはきちんとあいご会の中でルール付けをしていかなければならない。あいご会のお金を使って、みんなの持ち合ったもち米でつくので、マンションの人たちが町内会には入らずに餅だけ持って帰るというのはどうかということもあった。地域で行事をするときに、夏祭りや六月灯といったとき町内会の威力が発揮される。それを管理組合でやっているかというやっていない。危険箇所の確認だとか、マップづくりと

かを町内会がやっている。目に見えない細かい活動をやっているのが町内会である。

- ・管理組合の人たちは自分たちが住んでいるその棟だけのものをやっているの、そこに行くまでの防犯灯だとか、ガードレールが壊れたときの連絡だとかそういったことも町内会はやっている。その違いではないか。

○委員

- ・それならなおさら、横並びで管理組合を巻き込んでいかなければならないのではないかな。

○委員

- ・町内会の加入率が低い地域は、マンションがあるからだ。

○委員

- ・逆に言うとそれを入れると加入率が上がるのでは。

○委員

- ・入るのはいいが、お金を出してくれるかどうか。

○委員

- ・マンション管理組合は、マンションと住居に関すること。周辺の環境、それを住民のためにどう管理するのが目的である。青少年の育成、福祉とかはしない。

○委員

- ・それは分かるのだが。

○委員

- ・コミュニティビジョンを策定して、地域の活性化、市民との協働の行政を狙っているが、どこに行っても、どの団体に行ってもいつも問題になるのが、加入率である。これが最大の障害。この加入率増にどのような施策をするのか。これも一つの課題であると思う。市民全体の幸福を実現するための団体であればすべて入っていかなければならないと思う。別の委員が、校区公民館を中心とし、それだけではうまくいかないよと言われたが、確かにそうであって、地域住民は町内会がまとめていることがあって、そこが中心となっていくのが当たり前だと思う。町内会加入率は鹿児島市は59%である。いろいろやってみるがなかなか上がらない。いろいろなところに行って勉強してみると、やはり行政との関係も研究しなければならないし、いろいろな団体なども地域にいろいろなことを言ってくる。その整理も必要である。
- ・校区社会福祉協議会が市内に71ある。その中でもいろいろ言われる。サロンで全国の表彰をいただいた。しかしあと20くらいは取り掛かっていない。何がよくないかという、いろいろな研究会などをし、リーダーを養成しようと思って研修会をしても来てくれない。やっぱりリーダーの育成とともに地域住民への啓発広報も十分していかないといけない。

○委員

- ・マンションの話が出たが、町内会は基本的には地縁団体と言う定義であり、住んでいる場所が近い、同じということで、自分たちの自治をつくるということだ。市の場合には市営住宅の住民に町内会を作ってもらっている。その場合に、管理費+町内会費をもらっている。マンションの方々も管理費+町内会費のようなものも集めて町内会になればよいのではないかな。お望みであれば。

- ・プラスアルファの部分で町内会の活動をするか、町内会の班の中に組み込んでもらうやり方もある。その方々にもコミュニティ協議会に加わってもらいたいと考えている。町内会が下がっている原因の一つにマンションの方々がはいていないこともある。マンションの加入促進をする取り組みが必要ではないかと思っている。

○委員

- ・マンションの方々には入ってもらわないといけないというのは分かるが、どういったことをやっていくのかというのが分からないとなかなか気持ちが動いてくれない。我々から見たらいらだたしさがある。

○委員

- ・町内会に加入しないとイケないのか。

●事務局

- ・そういう意味ではない。例ということである。

○委員

- ・それをつなげるのが地域コミュニティ協議会ということではないか。町内会に入っているかはどうでもよい。

○委員

- ・どうでもよいという言い方をするので誤解があるのではないか。自治組織として町内会の一員として、地縁組織の一員として活動してますよという意思表示を何らかの形で示すというのが、コミュニティ協議会に入りますよということではないか。

○委員

- ・そうであれば、マンションに町内会を作ればよい。でないとおかしい。町内会には入らない人が入ってくるのはおかしい。どうでもよいという言い方をするので誤解があるのではないか。自治組織として町内会の一員として、地縁組織の一員として活動していますよという意思表示を何らかの形で示すというのが、コミュニティ協議会に入りますよということではないか。

○委員

- ・専業主婦の立場で、少子高齢化に伴った社会保障費の増が懸念されている。市の財政悪化が懸念されるというのが根本にある。24年度は運営の補助を30万円出すということであるが、まだ自分たちの地域では町内会も立ち上がっていない。この後何年かかるか分からない。最初から大きな手当てがあると、市の財政が悪化が懸念されている中で、最後のほうになると手当てが薄くなってしまふのが心配である。

○委員

- ・まずは町内会をつくることから始めるべきだ。それからコミュニティの話をするべきだ。町内会をつくっていないところがコミュニティの話をするのは僭越だ。

○委員

- ・そういう意味で勉強したいと思っている。意義を感じていない人にどう説明したらよいのか。勉強会をしても参加してもらえない。あいご会はあるのだが。

○委員

- ・そういうことだがから孤独死が出る。

○委員

- ・支援制度の具体的な使われ方、手法についても、こういう内容で進めている、住民に配られた資料もあれば参考になると思う。モデル地域にどういった資料を配って進めたというものがあれば参考になる。

○委員

- ・今あいご会がある。あいご会だけで十分という意見もある。団塊の世代の自分たちが一番上の世代で、新しい団地なので、あいご会で十分だという考えの人が多い。

○委員

- ・あいご会を軸に広げていってはどうか。まず、子どもと老人とやるイベントやフリーマーケットなどを行っていったらどうか。

○委員

- ・先ほどからマンションの人たちをどうするかという話が出ているが、一つの班として考えればいいのではないか。自分たちの地域の町内会は大きいので、町内会費のほかに班費というものがある。先ほどの話を聞いてそれをつづけていけばいいと思った。

◎委員長

- ・今町内会が無い地域の委員の意見も非常に大事だと思う。これから生まれてくる組織をどう育てていくのかということもこのコミュニティ協議会の一つの大きな狙いであると思う。既存のものをどう活性化していくかということもだが、それをどう全市民にひろげていくかということもある。
- ・資料5に基づいて、どういった手立てでいけば、このビジョンをさらに進められるかということで、今日の議題4番目のスケジュールに入って説明をしてほしい。

(4)24年度のスケジュールについて

24年度のスケジュールについて事務局から説明

◎委員長

- ・冒頭から出ているが、なぜビジョンの協議会をつくるかというのは、既存の町内会は地域の課題の分析をしたり、地域住民の交流事業とかそういった努力をしているが、新しい地域の組織づくりということにも既存の組織とうまく連携しながらとりくんでいくというのが大事だと思う。モデル地域の3地域については、可能性をさらに深め、高めてわれわれの既存の団体にさらにパワーアップをできるような過程の中で作り上げていければよい。
- ・細かいことを言い始めたら、なかなか進まない。この推進戦略会議は方向性を出すこと、枝葉末節細かいことを言い出したらきりが無い。当該年度の初期の事業として、3地域がうまくいくような支援を我々の推進戦略会議でも打ち出していくべきだと思う。
- ・また、今までいただいた意見を事務局で精査していただき、疑問にどのようにこたえるかということ、情報をどのようにフィードバックしていただくかということが大切である。毎回申し上げるが、会議をしてその結果がどのように理解され次の手立てにつながっていくかという事を工夫してほしい。

○委員

- ・モデル地域の支援は、1校区あたり65万円とのことだが、校区の規模について金額の大小はないのか。

●事務局

- ・モデル事業としては、同じ土俵で進めていただきたいと考えている。今後全市域にたちあがっていくとき、校区の規模、大中小あるので、今後地域コミュニティ協議会をどのように支援していくのかということにかかわっていくと思うが、やはり、地域が自立しやすい地域づくりというような補助金のあり方や補助申請のあり方が大きなテーマだと思う。地域の規模に応じた支援ということも考えられる。今後検討していきたい。

○委員

- ・地域連携コーディネーターは行政が選任するのか。

●事務局

- ・こちらで4月1日に採用したいと考えている。

○委員

- ・パンフレットは3つのモデル地域の関係者だけに配られるのか。それとも、今後またいろいろな校区が取り組みたいということで、予測してある程度数を用意して他の校区で必要なときは配ってもらえるのか。

●事務局

- ・ビジョンを作った時点でパンフレットを作成した。今後モデル地域を作った時に実際に地域コミュニティ協議会の作り方ということで出かけて行って説明したいと考えている。また、パワーポイントなどで分かりやすい説明にも心がけていきたいと考えている。要望があれば、いつでも声をかけていただきたい。

○委員

- ・これから順次校区をまわって説明をしていくということでのいいのか。

●事務局

- ・校区公民館を対象にした説明をしたいと考えている。これまでいろいろな会合に参加し話をさせていただき、コミュニティビジョンの普及が進んでいると思っている。資料等を活用して説明に行きたいと考えている。今後普及啓発を進めなければならないので、機会があるたびごとに説明をしていきたい。

○委員

- ・28年度に40校区、79校区になるのは何年後か。

●事務局

- ・次期総合計画で、79校区設立するのは10年後としている。3地域でのモデル事業の評価検証を今後進めていくが、それがしっかりできたときは一気に進めていこうと思っている。

●事務局

- ・最終的には10年間でとしているが、状況に応じて早めたいと考えている。

○委員

- ・先進地があるので、そういったものを見に行くなりして、急がなければならない。

○委員

- ・説明に行くときにスライドがあれば分かりやすいのではないか。

○委員

- ・各町内会はこれから総会時期なので、その前に町内会に対してビジョンのポイントになるような資料を配ればよいのではないか。

●事務局

- ・昨年7月に町内会長向けの研修会で配っている。

◎委員長

- ・予定の時間となった。今日も貴重な意見をもらった、事務局は宿題ももらったと思う。まずはそれを整理してほしい。この事業は地域コミュニティ協議会として活性化するためのものであって、既存の組織を排除するものではない。そこは十分認識していただいたと思う。さらに相乗効果を狙って、市民全体に1歩でも2歩でも前進して効果が上がるようなことをこの推進戦略会議としても導き出していきたいと考えている。
- ・事務局は資料を整理して今日の意見を活用して手立てができるようにしていただきたい。以上で今日の委員会は閉めさせていただく。

3. その他

●事務局

- ・次回の会議は6月ごろお願いしたい。